

「ポストコロナ」時代におけるデジタル活用に関する懇談会ワーキンググループ（第1回）

議事録

1. 開催日時：令和2年11月4日（水）17：30～18：55

2. 場 所：WEB会議形式にて開催

3. 出席者：（敬称略）

（構成員）

森川 博之 東京大学大学院工学系研究科 教授（主査）

栗飯原理咲 アイランド株式会社 代表取締役

安念 潤司 中央大学大学院法務研究科 教授

大谷 和子 （株）日本総合研究所 執行役員

大橋 弘 東京大学公共政策大学院 院長 教授

熊谷 亮丸 （株）大和総研 専務取締役 調査本部長 チーフエコノミスト

越塚 登 東京大学大学院情報学環 教授

宍戸 常寿 東京大学大学院法学政治学研究科 教授

田澤 由利 （株）テレワークマネジメント 代表取締役

長田 三紀 情報通信消費者ネットワーク

（総務省）

竹村 晃一 大臣官房総括審議官（情報通信担当）

辺見 聡 大臣官房審議官（情報流通行政担当）

豊嶋 基暢 情報流通行政局 情報通信政策課長

佐伯 宜昭 情報流通行政局 情報通信政策課 調査官

岡本 健太 情報流通行政局 情報通信政策課 課長補佐

（オブザーバ）

一般社団法人日本経済団体連合会

一般社団法人電気通信事業者協会

一般社団法人日本IT団体連盟

4. 議事

4. 1 開会

○岡本課長補佐

それでは、定刻になりましたので、森川主査、開会をお願いいたします。

○森川主査

それでは、皆さん、こんばんは。森川です。当会合の主査を務めさせていただきます。皆様、本日はお忙しい中をお集まりいただきまして、ありがとうございます。

これより、「ポストコロナ」時代におけるデジタル活用に関する懇談会ワーキンググループの第1回会合を開催いたします。このワーキンググループですけれども、先月、親会において「ポストコロナ」に向けてのデジタル活用を専門的見地から検討するために開催が決定されたものとなります。

本日は、ウェブで開催してまいりますので、初めに、事務局からウェブ会議進行上の留意事項の御説明をお願いいたします。

○岡本課長補佐

事務局です。構成員の皆様ウェブ会議の進行上の注意点を申し上げます。

1点目、資料はウェブ会議の画面上に表示いたしますが、システム環境の問題等で資料共有ができない構成員の皆様には、PC等で別途開いていただいたファイルを御確認いただきますようお願いいたします。

2点目、ハウリングの防止、ネットワークへの負荷軽減等のため、主査以外の構成員におかれましては、発言時以外は、マイク、カメラをそれぞれオフにさせていただきようお願いいたします。

3点目、意見交換等で構成員の皆様が発言を希望される場合には、チャット機能により、あらかじめその旨を御連絡いただければ幸いです。

4点目、森川主査から順次指名いただきますので、発言時にはマイクとカメラをオンにして、最初にお名前をおっしゃっていただいてから御発言いただきますようお願いいたします。

以上でございます。

○森川主査

ありがとうございます。

4. 2 議事

(1) 開催要綱について

○森川主査

それでは、議事に入りたいと思います。

お手元の議事次第、御覧いただけますか。初めに開催要綱に関して、その後、事務局から「ポストコロナ」時代におけるデジタル活用について10分程度で御説明いただいて、残りの時間で全ての方々からいろいろな御意見、多角的な視点からのコメントを頂戴できればと考えております。最後の意見交換の一巡目はあいうえお順でこちらから指名させていただきますので、そのときにいろいろな御意見等をいただければと考えております。

それでは、まず、開催要綱についてでございます。

お手元の資料の1でございます。こちら、既に皆様方には御確認いただいておりますので、説明のほうは省略させていただきます。この開催要領に基づきましてワーキンググループを進めてまいりますので、よろしく願いいたします。

1点、本ワーキングの主査代理をここで決めなければいけません。主査代理は東京大学の越塚構成員にお願いしたいと思いますが、越塚構成員、よろしいですか。

○越塚構成員

はい、御指名ですので、ありがとうございます。お引き受けしたいと思いますので、よろしく願いします。

○森川主査

ありがとうございます。それでは、本ワーキングの主査代理を越塚構成員といたします。ありがとうございました。

それでは、まず初めに、本会合には、構成員の皆様方のほかに、経団連、あとTCA（電気通信事業者協会）、あと日本IT団体連盟（IT連）、あと内閣官房のIT室（情報通信技術総合戦略室）の方々にもオブザーバとして御参加いただいておりますので、よろしく願いいたします。オブザーバの方々もぜひ、何かコメント、御意見等ございましたら、意見交換のときに御遠慮なくいただければと思います。

4. 2 議事

(2)「ポストコロナ」時代におけるデジタル活用について

○森川主査

それでは、本日の本題でございますが、資料の2、『『ポストコロナ』時代におけるデジタル活用について』、こちらは、初めに事務局から10分弱で御説明いただきたいと思っております。その後、先ほども申し上げましたとおり、あいうえお順で先生方から一巡目、御意見を賜ればと思っております。

それでは、よろしく願いいたします。

○佐伯調査官

事務局でございます。今、主査から説明していただきましたように、資料2の『『ポストコロナ』時代におけるデジタル活用について』に基づきまして、事務局より説明させていただきます。

既に先生方のお手元には資料をお届けしております、最初のパート1からパート3、スライドで言いますと22ページまでは省略させていただきます、23ページのパート4、本WGにおいて検討をお願いしたい事項について説明させていただきます。

24ページ目のスライドでございます。政府及び総務省におけるデジタル活用の戦略・取組でございますが、政府全体では、今年の夏の時点では、骨太の方針や成長戦略、IT新戦略等々におきましてデジタル活用に言及がございまして、そちらの中では主に、デジタル・ガバメントやData Free Flow with Trust、分野間データ連携といったところについて言及がされているところでございます。また、御承知のとおり、これを受けて現在、デジタル庁の創設の議論等々が行われているところでございます。また、それと互いに連携するような形で、総務省でも主な取組といたしまして、これもこの夏の時点でございますが、利用者、データ連携あるいは情報通信基盤、研究開発、海外連携等々につきまして、こちらに書いてありますような戦略を策定した上で、具体的な取組として、24ページの一番右側でございますが、デジタル技術の活用支援やテレワークの推進、情報銀行の社会実装等々の取組を進めてきたところでございます。

このような取組を受けて、今回、この懇談会及びワーキンググループにおいて先生方におきましては、これからの総務省の取り組むべきデジタル活用について御議論いただきたいというところでございますが、25ページ目から、先に行われました第1回の懇談会において構成員の方々からこのような意見が出たということで、簡単に御紹介させていただければと思っております。

まず、25ページ目でございますが、デジタル活用全般に関する意見といたしまして、例えば2番目のポツのところ、デジタル活用のためには、セキュリティの確保や利用者の安心・安全の確保が、今後のデジタル化の進展において大きな意味を持つてくるという御意見や、あるいは3番目のポツで、年齢格差あるいは地域格差、人材が偏在していること、経済格差による教育機会の格差などについて、デジタル活用によってどのように埋められるのかについて大いに関心があるという御意見がございました。

また、こうしたデジタル活用の戦略については、攻めの側面、例えばニューノーマルに向けたICT技術の活用と、守りの側面（デジタル化に取り残された企業や人々の支援等）があって、これらを意識して戦略を決めていく必要があるという御意見がございました。

それから、6番目のポツでございますが、人材が非常に偏在していることは問題であり、デジタルとは手法であるので、デジタル技術を活用して何をするのがよく分かっている人のところにその技術がないと、なかなか新たな展開というのは難しいのではないかとこの御意見もございました。

また、下から5番目のポツになりますが、業務にデジタルを合わせるのではなく、デジタルに業務を合わせる意識で業務プロセス全体の変革につなげていく意識が大切ではないかという御意見もございました。

それから次でございますが、デジタルでシステムデザインしていかなければいけない。カスタマーサクセスの視点を常に意識して、技術と顧客をつなげる人材への投資が大切である。また、市場のパイを広げていくような活動が必須であるという御意見がございました。

それから、下から3番目でございますが、現場の方々の意識を高めることができるような継続的な施策が大切であり、教育と同じで、長い年月にわたって投資し続けることが大切であるという御意見もいただきました。

また、下から2番目でございますが、利用者目線での活用は、多様な民間ビジネスの参入が不可欠であり、総務省としては、そうしたビジネス・企業をどう育成・発展させるかという観点での検討が重要だという御意見がございました。

また、人材の話でございますが、一番最後、そうした活性化には、支える人材と知的財産や無形資産も重要であり、特に地域活性化という観点では、人の問題は避けて通れないという御意見もございました。

1枚おめくりいただきまして、利用者に関する意見でございます。1番目と7番目のポツが比較的似ているのですが、やはり、利用者がどのような部分で困っているか、様々な立場

の多くの人から確認することが必要であり、どういうニーズがあるのかをきちんとつかんでおくことがまず必要ではないかという意見を複数の構成員からいただいております。

また、5番目のポツになりますが、実際にヒューマンコンピューターインタラクション的に、ユーザインターフェースを改善し、高齢の方たちがより自然な形でサービスを受けられたり移動できたりということのサポートができないといけないという御意見もいただいております。

続きまして、27ページ目でございますが、データ連携に関する意見といたしましては、データ利活用について、オープンデータとオープンサイエンスの流れを加速しなければならない、基本的にはデータが自動的にマシンtoマシンできちんと連携できる枠組みが分野を飛び越えてできるようになることが大事ではないかという御意見がございました。

また、データ連携がうまくいかないのは、パイを奪い合うという意識になっていることが一つの理由ではないか、パイを増やすという意識に立てば皆がウィン・ウインの関係をつくり上げることが可能かもしれないという御意見もいただいております。

また、27ページ目の下の枠で、情報通信基盤に関する意見といたしましては、どこでもブロードバンドにつながることを確保をきちんとすることや、その維持をできていくようにしていくことも大切な役割ではないかという御意見がございました。

また、実際に前回のウェブ会議でも不具合が起こったわけですが、そうした場合に、誰がどこを解決すればよいか、俯瞰的に見ればそういうことを整理することがとても大事ではないかという御意見もいただいております。

また、下から3番目でございますが、デジタル活用でまだ実現できていない部分というのは、自分の代わりに実空間であたかも自分自身が動いているかのようにフィジカルなアクションを取る点であり、こうした技術的な問題もあることから、5GやBeyond 5Gといった新しい情報インフラ基盤を整備して、次のステップのデジタル活用についての青写真をつくっておくことが必要ではないかという御意見もいただきました。

また、ワークスタイルのバリエーションや地域としても、必ずしも自宅からがワーク・フロム・ホームというわけではなくて、様々な場所で仕事をしている人がいるという点も含めて、このコネクティビティを考えて、自治体との連携も踏まえて総務省に取り組んでいただきたいという御意見もいただいております。

また、最後のポツでございますが、新たなサービスがいろいろな領域で花開くという認識でもって、光ファイバ、5Gといった情報通信基盤に継続的に投資し続けることが大切とい

う御意見もいただいております。

最後、28ページ目のスライドでございますが、研究開発に関する意見といたしましては、現在は、ウィズコロナの状態である種定常的に人々が生活を始めておりますが、社会経済活動とのバランスをどう取っていくかという点で、非接触・遠隔・超臨場感のような3密を避けた状態で活動を持続できる様々な手法を開発していかなければならないという御意見もいただいております。

また、研究開発と産業政策とを切り離さずに、同時にしっかりと考える場を構築することや、知財やビジネスモデルを含めた幅広い観点からの戦略的標準化政策が重要になってくるのではないかと御意見もいただいております。

また、海外連携につきましては、サイバーセキュリティの分野が、グローバル展開という面も含めて重要になってくるのではないかと御意見をいただいております。

こうした親会における構成員からの御意見も御参考にいただいた上で、本日のワーキンググループにおいて検討をお願いしたい事項を29ページにまとめております。

まず、全体テーマでございますが、1つ目、我が国のデジタル活用に関して、諸外国に比して現状をどう評価するか。

2つ目、個々の利用者・企業や経済全体にとって、デジタル活用の目的をどう考えるか。

3つ目、過去のデジタル活用の取組において、どのような部分が成功し、また、どのような部分が不十分であったかと。

4つ目、さらなるデジタル活用に向けて、政府にどのような役割を期待するか。そうした場合に、KPIのような形で目標年次や政策の達成度合いをどのように設定すべきかといったところが、全体テーマとしては挙げられるところでございます。

また、個別具体的なところといたしましては、全ての国民がデジタル利用を円滑に実現するための環境として、具体的に何が必要か、また、その方策として何が望まれるかということ。

それから2つ目でございますが、経済再生や地域活性化の実現に資するデータ活用として、具体的に、既存の具体例がどういうものがあり、また、今後どのような事例が想定され、それを実現・推進するためにはどういう方法があり得るかという点がございます。

3点目でございますが、「新たな日常」を確立するために、どのような情報通信基盤が必要とされ、その実現にはどのような推進方策が望まれるか。

そして4つ目、その他でございますが、中長期的な経済成長に不可欠な最先端技術の研究

開発や、グローバルなデジタル活用の連携のため、どのような方策が望まれるかという点が
ございます。

こうした点につきまして、構成員の先生方から専門的な見地に立たれまして御議論いた
だければと思います。

事務局からは以上です。よろしくお願い申し上げます。

○森川主査

ありがとうございました。

4. 2 議事

(3) 意見交換

○森川主査

それでは、意見交換のほうに移りたいと思います。先ほど申し上げましたとおり、あいう
えお順でお願いできればと思っております。今回、初回ですので、冒頭に御挨拶もいただい
た上で、御意見をいただければと思っております。よろしいですか。

それでは、粟飯原構成員、お願いできますでしょうか。

○粟飯原構成員

アイランドの粟飯原と申します。よろしくお願いいたします。

私からは幾つかの視点で少し簡単に意見を申し上げたいと思っております。まず1つ目
が、今の日本の課題の中で、7ページで、現状、日本の企業のICTの予算が現行のビジネ
スの維持・運営ための予算が大半で、なかなか新規のために予算が使えていないという課題
があったのですが、個人的にも非常に感じておりまして、具体的に申し上げますと、弊
社が全国のオンラインで買えるおいしいお取り寄せグルメを御紹介する「おとりよせネッ
ト」というポータルサイトを2003年から運営しているのですが、この春、コロナで、や
はり外食の店舗が非常に苦しい状況になられて、ではそこからオンラインで新しく物販ビ
ジネスを始めようと業態転換をされようと考えられても、やはり既存のビジネスの維持・運
営のためには予算があっても、新規のEC施策のための元手の資金もなければ、ノウハウも
ないという状態で、でも、外食がうまくいかないから八方塞がりみたいな状況になられてい
るのを非常によく拝見して、とても胸が痛んでいました。ですので、こういった日本の中小
企業がICT投資で新規の施策をしたいと思ったときの元手資金のサポートであったりとか、
ノウハウのサポートであったりというのを非常にもっとやっていきたいなという課題

感は一つ持っております。

あと、2つ目としては、弊社が、女性が8割の会社になるのですけれども、春からテレワークをやってみまして、テレワークに本当にダイバーシティという観点で非常に可能性を感じています。日本は、やはりダイバーシティに関してはまだまだ課題が多い国だと思っていますので、テレワークが今後もっと伸びていくとよいなとも感じているのですが、その中で、やはりテレワークに関するアンケートを見ていくと、環境としてのテレワーク環境は割と早く整備できるかもしれないのだけれども、テレワークでリモートワークになったときに新しい人をどう育成していくのかという人材育成の観点では、様々な企業の人事担当者の方が不安を抱えているというデータがあって、そういったテレワーク環境、デジタルで新しいワークスタイルが広まったときに、どうやって人材のスキルアップを行っていくかも、育成観点のプログラムがデジタルでも支援していけるといいのかなとすごく感じております。

あとは、個人的に銀行業務にも携わっているので、そこから言うと、サイバーセキュリティに関しては、今後、本当に非常に脅威になってくると思いますので、サイバーセキュリティ分野においては、全ジャンル一気にに行くのは難しいかもしれないのですけれども、しっかりとサイバーセキュリティをまずは強固にすべきという業種を決めて、その業種に関しては投資をしながら、本当に最先進国に合わせていくという施策が必要だろうなと感じております。

以上3点、申し上げたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

○森川主査

ありがとうございます。貴重なお仕事の中で感じられたことを含めて、いろいろと御指摘いただきました。ありがとうございました。

それでは、続きまして安念構成員、お願いできますか。

○安念構成員

中央大学の安念と申します。私、いかなる意味でもICTの専門家ではございませんので、素人というのはどんなことを考えているのかという材料としてぜひお使いいただきたいと思います。これは、笑い事ではなく、世の中の99.99%は素人であって、素人に受容できるようなサービスや機器でないと売れるわけがないのですから、ぜひともその素人の考え方の素材とさせていただきたいと思います。

今まで総務省でICT関係の会議に幾つかお招きいただきました。それは主としてデジ

タル・ディバイドをどうやって克服していくかという観点からのものでした。そこで、その高齢者や障害者の方にどうやって使っていただくかが、非常に重要だと思います。特に高齢者の方は数が膨大ですから、ビジネスとしても本当にブルーオーシャンであり、とても大切だと思います。私が感じていることは、決定的に機器も、そこの上の載っているアプリや何かにしても、ユーザーフレンドリーではないのだと思うのですね。ユーザーフレンドリーではないということの意味は、難し過ぎるということです。大体、サインインなどいきなり英語から始めては、分かりませんよ。こういったことを、専門家は分からないわけです。まずはユーザーフレンドリーにする方策をよく考えないと、とてもじゃないが、ディバイドの環境の中での弱者には届かないと思っています。ぜひそういう方策をお考えいただければ幸いです。

それから、私が個人的に考えております第2点目は、本ワーキングの中心的な課題ではないかもしれませんが、テレワーク等が普及することによって、あるいはICTが普及することによって、不動産というものの意味が変わってくるのではないかと考えていて、その点に大変関心を持っています。今までのように非常にがっちりとした不動産の概念から、もっと流動化していくと思うのです。人間がいろんな箇所においていいとなっていて、それは例えば、空き家を活用する可能性が今までよりは増えるということだと思うのです。ただ、その場合、不動産といってもライフラインにつながっていないと何の意味もない。今後の不動産というのは、例えば若い御夫婦がどこか都心とは別のところで働かれる場合には、保育サービスが何らかの形で利用できないと仕事にならないわけですね。それから、我々のような高齢者になってくると、何かの意味で医療サービスが利用できないと意味がないです。このように、単にライフラインにつながっていて、ソフトなサービスが利用可能であることと一体となって不動産というものの意味が出てくるといったようになるのではないかと思います。

第3点は、愚痴みたいなものなのですが、携帯電話にしても、パソコンにしても、さらにはクラウドにしても、どんどん日本製品ってなくなりつつあるのですよね。私は、いかなる意味でもナショナリストではないから、メイド・イン・ジャパンでないといけないなんて思わないものの、ちょっとやはり心配なのですよね。本当にこんなことでいいのだろうか。この種の機器だけでなく、完成品の市場での日本製品の存在感がどんどんなくなっているが、大丈夫なのだろうか。

私、個人的なことを申しますと、ある電力会社の社外取締役をやっているのですが、皆さんどなたも、再エネが大切だ、自然再生可能エネルギーが大切だとおっしゃって、それは電

力会社もみんな分かっているのです。しかし、太陽電池のパネルを作る日本の企業はほとんどなくなりました。それからついでに言えば、一番有力なのは洋上の風力なのですが、風力の発電機を作っている日本メーカーは存在なくなりました。これと同じような趨勢がICTの機器についても起こった場合、これはなかなかしんどいのではないかなという気がしております。単なる杞憂に終わればいいのですが、私の個人的な関心の第3点でございます。

どうも取り留めのないことを申しまして、ありがとうございました。

○森川主査

安念構成員、ありがとうございます。非常に率直なというのですかね、御意見、非常にありがとうございます。

それでは、日本総研の大谷構成員、お願いできますか。

○大谷構成員

日本総研の大谷でございます。親会でも発言機会をいただきまして、幾つか思うところを述べさせていただきまされたけれども、改めて発言させていただけるということであると、やはりコロナの環境の下で気づいたことを幾つか申し上げたいと思います。

1つは、私も、勤務先での職員と一緒に働きながら、人生のライフステージにおいて、デジタルが有効に機能している場面とそうでない場面がどうしても分かれてくるなということを実感しております。マイナンバー制度などは、出生や就学など、ライフステージの様々なところでそれを支援するような情報提供もできる仕組みをつくる基盤の一つにはなっているかと思えますけれども、なかなかそれが全てにわたっているとも思えないところがあって、それが普及の壁の一つにもなっているのではないかと思っている次第です。

例えば、そういったデジタルの活用については、高齢者や、それから障害を抱えた方にも使いやすいシステムやツールなどを開発してはどうかという意見が山のようにあり、私もそれに異存があるわけではありませんけれども、例えば認知に問題が出始めた高齢の親などに今利用を勧められるかということ、非常に危険にあふれている場所でもありまして、なかなか勧められないといったことも感じているところでございます。前回、親会のときにも、接続がなかなかうまくいかずに大変御迷惑をおかけすることにもなったのですけれども、職場の通信環境上のセキュリティ対策が向上すると、逆に外部とのつながりやすさが損なわれるということで、やはりデータなどが自由に流通し交換できるためには、安全対策、セキュリティについて十分に自信のあるような基盤が整うことが必要ではないかと思ってお

ります。

あわせて、前回、親会するときにも申し上げたのですけれども、地方自治体などで、その地方の独自性や、あるいは他の地域に比べての優位性を示したい部分でない箇所でも共通の事務というのが多数あるかと思いますが、それらを共通のプラットフォームを利用していただけるように効率的な仕組みを国の支援の下で導入できないかという問題意識は、同じように思っているところでございます。

また、せっかくこういう機会ですので併せて発言させていただきますと、デジタルというのは非常に可能性を秘めているものですが、今までアナログの世界で、例えば、よい言論などを支えてきた紙媒体のメディアや、図書館などといったところの機能が、デジタルの影響を受けて、今、非常に苦戦しているところがあるかと思いますが。そういった既存のアナログの環境の中で実現してきて、私たちがもはや空気や水のように感じている部分をデジタルな社会の中でも生かしていくことができるような仕組みというのも、忘れずに取り組んでいくことが必要ではないかと思っている次第でございます。

以上でございます。

○森川主査

大谷構成員、ありがとうございます。

それでは、東京大学の橋構成員、お願いできますか。

○大橋構成員

よろしく願いいたします。大橋と申します。専門は経済でございます。今、公共政策大学院というところでも部局長をやらせていただいている、そういう意味でいうと、このデジタルの話というのは教育面では人ごとに思えない部分がございます。これは、森川主査もいらっしゃるので、単なる愚痴にすぎないかもしれませんが、結局、オンラインで全ての講義をやるようになったわけですが、非常にいい面として、やはり空間の制約がなくなったということ、録画をするということでもありますけれども、時間の制約がなくなったということ、ここに来る必要もなくなったので、距離の制約がなくなったということという意味で様々な制約がなくなったがゆえに、学生も非常に授業に参加するようになりまして、また、チャットの機能を使えば質問もしやすくなったという意味で、非常に前向きに授業に参加する学生が多くなったなという気は、一般的な教員としても感じられるところではないかと思っております。

他方で、通信環境の問題で、学生全員のスクリーンをオンにするとZoomが落ちたりな

どいろいろあって、Zoomの画面は隠してくださいということもしばしば起こったりしており、ある意味、通信のインフラ面のところで様々使う部分での制約があるなという感じがするということが1点あります。そういう意味でいうと、デジタル活用の目的というのはいろんなユースケースがあり得ると思うのですが、インフラ自体は色がついていないものですから、ある意味、ある程度のインフラがあれば、それが需要を生み出す。需要からインフラを考えるのではなくて、インフラが需要を生み出す部分も恐らくあるのだろうなという気がします。

教育について、教育の効果という意味で何が起きているかと私が感じているかということ、授業には参加しているのですが、多分、皆さん授業だけを聞いているわけではない。教室にいるときは、いろんな人の目があって、内職するといっても、なかなか後ろめたいなと思いつつ皆さん内職していたのだと思いますが、オンラインだと基本的にスクリーンオフしてしまえば何でも後ろでできてしまうので、そういう意味でいうと、どこまで学びの深みがあるのかというのは結構分からなくなってきたということがあります。対面のメリットも実はあるのだろうなという気がしていて、他方で、教育の観点で言うと、オンラインと対面とどういう比率で持っていったらいいのか、どういったものが対面にふさわしくて、何がデジタルにふさわしいのか、実はその線引きというのはうまくできていないのではないかと思います。逆に言うと、今、オンラインで卒業できてしまうという姿になっていて、本当に教育効果あるいは成果として考えてみた場合、それでいいのかという感じがします。

今、教育の事例でお話をさせていただきましたけれども、多分、あらゆる側面において、デジタルで完結はするのだけれども、対面が重要な部分も恐らくあるのではないかと考えていて、その辺りの線引きをどう考えていくのかは、私自身の宿題としてあります。

もう少し言わせていただくと、今回、こうした懇談会をつくっていただく意味は非常に大きいと思っていて、多分、こうしたテレコムの会議はどちらかというと、規制の話や、国内に閉じた話が多かったわけですが、デジタル活用というと、委員の意見で産業政策という言葉が森川主査からもあったと思いますが、比較的、規制よりも、どうやって伸ばしていくのか、あるいはグローバルな視点も含めて、こうした場でしっかり議論して事業者の後押しをするということはすごく重要なことだなと感じています。

もう少し言わせてもらおうと、先ほどからいい面を申し上げましたけれども、セキュリティのお話もありましたが、犯罪という意味でも、いろんな形で、デジタルの中での犯罪という

のも多種多様なものが今後出てくるのだろうと思います。そうしたものは多分いちごっこだと思えますけれども、いい側面だけでもないことはしっかり考えていかなければいけない点だろうと思います。

また、最後になりますけれども、大学もそうですが、業務のデジタル化は極めて重要な問題で、人口減少下の中でずっと言われていたわけですけれども、いよいよ目に見える形で来たなという感じがします。それぞれの組織の中の部署の間をどうやってデータをつなぐのかが重要ですが、行政で言えば、自治体間や、あるいは国と自治体あるいは独法とのデータ連携など、そうした制度面のところも整理をしていただかないと、なかなかデジタルの強みというのは生かせないなという感じがしますので、これは制度と併せて二人三脚でデジタル化というのは進めていかないといけないと思っています。

以上、縷々失礼いたしました。ありがとうございます。

○森川主査

大橋構成員、ありがとうございます。

それでは、熊谷構成員、越塚構成員が切断しているので、いきなりですが、宍戸先生、大丈夫でしょうか。

○宍戸構成員

はい。東京大学の宍戸でございます。私からは、既に先生方からお話があったことの重複を避けながらではありますけれども、ひとまず3点ほど申し上げたいと思います。

1つは、やはりよく言われることだと思うのですが、情報あるいはコンテンツ自体、そのネットワーク、機器・端末のレベルでも、全てについて、いろいろな意味で安全性や信頼性が問題になってきているのが、デジタル社会ではないかということです。特に普通の消費者から見ると、それは5Gの問題ですよとか、それはスマホの問題ですよとか言われても、何か危ないというのは同じであるわけですね。先ほど大谷構成員から、公共の場をめぐる、あるいは公共の情報の担い手をめぐる議論もありましたけれども、そういったネットワークあるいはネットワークにおいて流れるコンテンツが、人々が公につながることとの関係で非常に重要になってくる中で、もちろん規制の部分もあるでしょうし、サービスで競争する部分あるいは技術で確保する部分、いろいろあると思うのですが、安全性、信頼性について水漏れがないようにすることが大事だろうと思います。

特に5Gネットワークについては、私はどんどん進めるべきだと思っているわけですが、同時に、海外では、しばしば5Gの危険性が指摘されることがあります。そういっ

たことについて日本国内でもしっかりと調査をして、こういうことだから安全なのだとか、こういう使い方だから安全なのだとか、何か留意すべきところがあるならそれは言うとか、透明性がある形でしっかりと発信をしていかないと、何かのときに非常に大きなバックラッシュが起きたりして面倒事になる可能性もあると思いますので、そういったことも含めて、どうやってネットワーク、それから、その上で流れるコンテンツ全体を含めての安全性、信頼性を高めていくかということが一つ重要な論点だろうと思います。

2点目は、先ほど安念構成員がおっしゃったことにも関わるとは思います、とにかくどんどん新しい技術やサービスが出てきて、また、例えばパーソナルデータについて同意疲れという話がありますけれども、年中同意を求められるなど、人間一人一人、個人が判断できる事柄という量を非常に超える形で、デジタル社会のいろいろなサービスなどが進んでくると、限定合理性の問題が多分あるだろうと思います。そうなってきたときに、例えばEUの人権と民主主義に関する行動計画では、キャパシティー・ビルディングをしっかりとやっていかなければいけないとあり、それは恐らくは消費者としての側面、生活者としての側面を支えるという点もあれば、このデジタル社会における民主主義に参加することも含めた公民視点の部分を支えるということの両方を含むのだと思います。そういったキャパシティー・ビルディングを一人一人の人間が自らやるのではなくて、例えば企業が利用者に対してそういったサービスや機会を提供する。あるいは、キャパシティーを補うという意味では、情報銀行はそういったものとして位置づけることができると思いますし、また、政府として、特に高齢者や、技術についていけなくなりつつある人に対して、きちんとした発信や説明、勉強の機会を与えることも含めて、個人の問題にどう対処するかということが重要ではないかと思います。

長くなっておりますが、3点目、申し上げますと、やはり人間が多様な存在であるということがデジタル化が進んでく中で可視化されてきて、逆に、デジタル活用によってそういう様々な具体的な人間の在り方に対応して、いわば個別化医療が代表だと思いますが、ニーズを満たすことができるようになると思います。

また、先ほど申し上げたことに関わりますが、人間のライフサイクルで、子供のときには子供なりのデジタルの使い方、年長者になったら年長者なりの仕事におけるデジタルの使い方、あるいは高齢になったときにデジタルがサポートしてくれるなど、人のライフサイクルとデジタル技術のいろいろな関わりをしっかりと見せていって、デジタル技術のメリット、恩恵がそれぞれの人に行き渡るような多様性や、サービスあるいは社会全体の開放性を

確保していくことが、経済的な成長とも相まって回っていくという視点が重要ではないかと思っております。

すみません、大ざっぱな話でございますが、私からは以上です。

○森川主査

宋戸構成員、ありがとうございます。

熊谷構成員は大丈夫ですか。では、お願いいたします。

○熊谷構成員

はい、よろしく申し上げます。システムの状態が不安定で断片的にしか話を聞いていないのですけれども、1回目ですので、このワーキンググループで私が重視したいと考えている基本的な視点などについて、幾つか申し上げたいと思います。

まず、やはり一番重要なのは「効率性」と「安全性」のバランスを取ることだと思います。日本の場合は、マスコミを中心に「無謬性」への過剰な執着がばっこしているので、やはり「ゼロリスク」にはできないということを前提にした上で、効率性と安全性のバランスを取っていくというような考え方が非常に重要なんじゃないかと思います。これがまず1点目です。

2点目としては、成長という観点から言えば、やはりデータというのは「21世紀の石油」であって、特に日本は医療・介護だとか製造業分野やモビリティ分野などで極めて優良なデータがあるわけですから、企業の保有データに関しては、公共性の高いものについては原則としてオープン化をしていく。それから、個人を基点としたデータ流通を促進するというところで、例えば個人に対するデータ提供のインセンティブを与えて、医療・介護などの領域で、データを提供した個人については自己負担を少し軽くしていくようなことだとか、そういう形で個人と企業がしっかりとデータを出して流通していく仕組みが重要ではないかと考えます。これが2点目です。

3点目は、今回の会議の射程ではないのかもしれませんが、デジタル庁に関して申し上げますと、やはり大事なことは是正だとか勧告の権限をしっかりとデジタル庁に与えること、それから、人事については一流の民間人を揃えるということ、また、今、縦割りになっていますが、システムの調達などについても縦割りを排して一括の購入を行っていくことなどがポイントではないかと思います。

4点目は、これはもう言わずもがなですが、やはりマイナンバーの活用が非常に重要であって、将来的には運転免許その他との一体化があるわけですが、これについて外国人

と話す、そのスピードが例えば2年半かかるとか、非常に遅いということですから、そこは当初の計画以上に前倒しをしていくと共に、極力、民間の金融機関との連携などを拡大することなどが重要だと考えます。

5点目としては、先日の菅政権の所信表明演説でも、グリーンな社会をつくるということが非常に大きな柱になっていますから、経済成長と環境の好循環をつくる、このグリーンな施策とITをしっかりと連携することが大事であると考えます。

6点目は、災害への対応ということです。例えば避難所をITで結んでいくとか、日本ではこれからやはり色々な災害が想定されるわけですので、日本ならではの在り方として、災害対応とITをしっかりと結びつけることが重要だと考えます。

7点目としては、「スーパーシティ」という仕組みがあるわけですから、これをITと連携させて、積極的に活用すべきであると思います。

最後、8点目としては、既に一部の方からも出ていますが、やはり「デジタルの格差」は大きな問題です。ここはもっとユーザーフレンドリーにしていき、なるべくインクルーシブな形で、ドロップアウトする方がいないような形で、しっかりとIT化を進めることが必要だと考えます。

以上8点、申し上げたいと思います。ありがとうございました。

○森川主査

熊谷構成員、ありがとうございます。幅広いコメントありがとうございました。

それでは、越塚構成員、大丈夫でしょうか。

○越塚構成員

はい、東大の越塚でございます。自己紹介しますと、私、立場は技術屋でございます、森川主査と同じような分野ですけれども、コンピューターのICTの技術をずっとやっています。そういう意味では、今日、技術の人はそんなには多くもないということもあるので、少しそういったほうからまず2点ばかりお話ししたいと思いますけれども、まずは、やはりIT全体で言うと、日本の政策で始まっているのが、IT基本法ができて20年たったわけです。いろいろITも多く変わってかなり複雑にもなり、従来はケーブルを家に引っ張る、会社に引っ張るというハードのインフラの普及から始まったと思いますけれども、今はもうソフトも飛び越えて、競争領域、データになったということで非常に大きく変わって、それに沿って施策や戦略も変えていくことというのは喫緊の課題なのかなと思います。

一番、今まで課題になっているのは、日本というのはIT・ICTの技術があるのに何で

利活用が進まないのかというのが、多分10年来、課題になっていたと思うのですが、ただ、本当は現状、実はその10年で技術もかなりやばいところに来て、あるのにはうそというのは、ちょっとこれはまた別の機会にと思えますけれども、今までもやっぱり利活用が進まないというところで、政策的にも利活用の促進とか実証実験の推進とかどんどん進めるけれども、結局は実験に止まって、今、悪口があるのはP o C祭りです。P o C、P o C、P o Cと。結局、利活用が進まない、実用にならない、実験で終わる。これはやっぱり僕は思うのには、プラットフォームの問題というのはすごくあると思っていて、フロントエンドでなくて、実はバックエンド。大橋先生がおっしゃっていたインフラが需要をつくるという面も僕も絶対あると思っていて、インフラやプラットフォームがないと、実験はできるけれども、実用にならない。実用のためには、やはり安くて信頼性の高いサービスをつくらなきゃいけないわけですが、そのためには絶対プラットフォームが必要だと思います。それがあって初めてサービスが安価に非常に高信頼を持ってできる絶対必要なパーツ。言ってみれば、あるものを実現するには、プラットフォームをやるというのはかなり急がば回れというところがあるのですが、これがなかなか日本はできていないと。そのところが非常に問題で、安念構成員も日本製品がなくなってきた、ICTもそうなんじゃないのというお話がありましたけど、本当にその御指摘、僕、全くそのとおりで思っていて、その弱点はやっぱり僕はプラットフォームだったんじゃないかなと。だから、日本はいろんな技術はあるのにプラットフォームは全くないというのが多分最大の課題で、これが利活用に非常に大きな影響を与えていると。だから、そのところ、プラットフォームというのは技術とビジネスと制度の複合領域ですから、非常に難しい分野で、ここにてこ入れしていく必要はあるだろうと思います。

そのプラットフォーム等いろいろあるわけですが、2つ目ですが、どこのこのところがあるんですね。先ほど述べたように、ハードではなくて、もはや今、ソフトやデータだったり、制度だったり、教育だったり、先ほどあったUIやUXみたいなことのプラットフォームなのですが、やはり今一番重要なことの優先順位高いと思うのは、先ほど熊谷構成員もおっしゃっていましたが、データだと思います。これはある意味で産業政策としても重要なところで、なぜデータは重要なのかというと、データがあることによって、例えば中小企業でもどこでもイノベーションをしていく、新しいことやっていくとき、誰でも低コストでできるためにはデータがきちっと流通しているということが、恐らくこういうデータ駆動型社会とか知識集約型の社会的というときに非常に重要だと思いますけれども、そのときに、

今、僕自身も分野間データ連携基盤のようなグローバルなことを少し手がけているからあれなんです、実際は今、多分、企業の中でも、社内でもデータなんて連携もしていない、使われていない。分野内でも、社内でも、個人でもなかなかデータって利活用が進まないということで、なので、施策としては、恐らく分野間・分野内・社内・個人、同時に、多面的に、統合的に、省庁分担してデータ戦略というのはやっぱり進めていく必要があるのだろうなと思います。

そのときのやり方として重要なのは、今までの産業政策と違って、データということ言うと、恐らく政府自身が巨大なデータホルダーで、データジェネレーターで、データユーザーでという日本最大のデータのプレーヤーだという、これを最大限に生かしてこのデータ戦略を牽引していくということが重要なのではないかと思います。

以上です。

○森川主査

越塚構成員、ありがとうございます。

それでは、田澤構成員、お願いできますでしょうか。

○田澤構成員

田澤です。本日は音声だけで失礼いたします。私は、会社名どおり、テレワークをずっと推進する仕事をしております。具体的には、企業へのコンサルティングあるいは地域でのテレワークによる地域活性化等を長年やってきております。テレワークマネジメントという会社は12年前に立ち上げたのですが、なかなかテレワークというものが日本で普及しない中で、今回のコロナ禍で大きく動き始めて、動き始めたのはとてもうれしいのですが、それと同時に心配事も増えてきたということでございます。ちなみに、本日、私は、北海道北見市にありますが私の自宅から参加させていただいております。こういった形で国の会議に参加できるというのは本当にありがたいなと思いつつ、やはりデジタル活用は色々なメリットがございますけど、究極は距離を越えるというのが非常に重要ではないかと思います。特に日本の場合は東京集中というものがございますので、そこも含めて、遠方ですと暮らしてきて、また、遠方でテレワークを推進してきた者として、今回の中では自分なりの話ができればなと思っております。

当然、デジタル活用は広い範囲で、先生方のお話を伺っていても私にはとても遠い世界の話も含めまして、ここは自分の得意なところだけお話しさせていただきますと、私は、テレワーク、働くということ、働き方ということを中心に、デジタル活用の先というか、い

つでも、どこでも働ける社会というのを目指しております。それと同時に、実際、テレワークをやってきて思っていることは、ネットがいろいろ普及する、またスマホができることによって、様々なエンターテインメントや、様々な買物を含めた生活というものが地方においても便利になってきました。ただ、仕事と教育だけは、どうしても都会とのギャップ・距離が縮まらない状況がずっと続いてきたと思っています。まさに今回、それが大きく露呈された形で、仕事と教育が止まることによって大きな問題点が見えてきたと思っております。

先ほどからお話しされているように、テレワークが今回のことをきっかけに普及するというのを結構皆さんも思っているし、実際そうなのですけども、それが本当に正しい方向に行っているのかというのが私の一つの悩みです。教育に関しても同様でして、オンラインで授業ができるということだけで、本当にそれがいい方向に向かっているのかどうか。先ほど大橋先生がおっしゃっていたように、授業は受けられるけれども、本当に真剣に取り組んでいるのか、学びの深みはあるのか、本来の目的である学ぶことができているのかというような、離れているからということで出てくる課題点というのが、これは仕事も同様なのですね。仕事も、離れているので、本当にちゃんと取り組んでいるか分からないよねとか、プロセスが見えないよねという中で、何か違う方向に行ってはいけないなというのを思っております。私的には、教育と仕事という中で違う方向というのがどういう方向かと申しますと、離れているから、デジタルを活用して例えばオンライン授業をやると、授業をしている様子が見えない、手元が見えない、だから仕方ないよねとなる部分であったり、仕事も同様ですね、時間管理ができない、プロセスが見えない、だから成果で判断・評価しましょうとか、そういった方向に行ってしまうと、これはデジタル活用のマイナス面を大きくしてしまうんじゃないかという不安でございます。

例えば成果主義にしましょうとしたら、少子・高齢化の日本において、例えばですけども、子育てと親の介護、両方をダブルケアしている人に、成果だけ見ますなんていうことになると、その人は二重三重に大変が出てきます。先ほどというか、今回のテーマの議論いただきたいことで海外との比較というのがありましたけど、例えば、アメリカはテレワークできるよね、しかも成果主義だし、ジョブ・ディスクリプションがちゃんとしているし、あっちに行きましょうと進めてしまうと、少子・高齢化社会トップを行っている日本における答えにならないと私は考えております。また、それは教育も実は同様に思っております、日本のよさですね、これまでの日本の働き方のよさや日本の教育のよさというものをしっかりちゃんと見据えた上でデジタル活用を考えていくべきではないかと思っております。

なんて漠然とした言い方をすると分かりにくいかと思しますので、1つ例を挙げさせていただきますと、今回のコロナ禍でウェブ会議、かなり使える方が増えました。チャットツール、いいね、声かけられるねということで、チャットツールを使う人たちも増えました。でも、そういった、既にテレワークもできるし、機器もあるし、ネットもあるし、ウェブ会議もあるし、チャットツールもあるという会社さんが、緊急事態宣言での経験を経て、当社が使っている、もう10年近く使っている仮想オフィス、バーチャルオフィスについての問合せがすごく増えました。というのは、やはり離れてしまったら、突然離れたりばらばらで仕事をするようになると仕事が進まない。本来の目的である業務の効率化どころか、仕事が停滞するということがついて、じゃあどうすればいいかという答え、あるいはちょっとした声かけとかコミュニケーションができる答えとして、クラウド上のオフィス、仮想オフィス、バーチャルオフィス、いろいろな言い方がありますがけれども、それを求める企業が今とても増えています。まだあんまりメディアにそういった話題は出ていないかもしれませんが、やはり教育についてもそうで、子供たちに授業は伝えられるけど、子供たち同士のコミュニケーションや競い合いや学び合いといったものはやっぱり教室で行われていた。今回のコロナ禍で、オフィスの重要性と、それと教室の重要性というのは、恐らく今、現場で実感しているのではないかと。

そこに、やはりデジタルでそうなったのであればデジタルで解決する。ICTのツールを、そういった現場の声に応えられるような、今言ったバーチャルオフィスとかもそうですし、時間管理とかもそうですし、そのようなツールをしっかりと見せていくということ。そして、目指す方向を、デジタル化によってここを目指すんだよという方向をやはり国としてしっかり見せていただき、事例として伝えていただかないと、取りあえずパソコン、取りあえずネット環境、ウェブ会議入れた、じゃあやりましょうみたいな、そういう形になっていくと、せっかくのいい機会があまりいい方向に行かないようになるのではないかと不安の中で、逆に、ここでもぜひ、そういった目指すべきところは何なのか、デジタル活用で何を実現したいのかということ考えたときに、今言ったような私が不安に思っているようなことを逆にデジタルで解決するという見本が見せられたらな、また、そういった提案ができたらなと思っております。

以上でございます。

○森川主査

田澤構成員、北海道北見からありがとうございます。

それでは、最後になります。長田さん、長田構成員、お願いできますでしょうか。

○長田構成員

長田でございます。私は、長い間、消費者団体の事務局をずっとしてまいりました。その上で、昨年退職をしまして、情報通信分野の消費者問題に集中して活動をしている者です。

今、いろんな御意見を伺っていて、本当にそうだなと思ってずっと聞いていました。1つ思っているのは、デジタル社会をずっと求めていくというのはとても大切なことだと思っ
ているのですけれども、そのことがアナログを全部一掃してしまうというふうなイメージ
があると思うのですが、それはそうじゃないだろうと。共存をしていくというか、普通の生
活の中でのアナログの関係というのはやっぱりあることになるのではないかなと私は勝手に
思っているし、そうあるべきではないかなと思っています。それは、とても心配されてい
るデジタル・ディバイドのことを考えても、高齢者になってからも、もうデジタルでのアク
セスしかあり得ないんだということになってしまうと、それはとても厳しいので、デジタル
のアクセスを助けるアナログな存在というようなものが必要になってくるのではないかな
と思っています。今回、こういう関係のいろいろな先生方のお話をほかでも伺ったりしてい
て、デジタルの社会での実現すべきものはむしろ多様性への対応だという、様々な技術を使
って、今まではどちらかというと一律な対応しかできなかったものを、より細やかな多様性
での対応ができるようになる社会を目指すべきだというお話を伺って、ああ、そうだなと思
っているところです。

突然、現実的な話をして申し訳ないのですが、最近、消費者問題の大きな課題として、国
民生活センターが二度にわたって注意喚起をしている、定期購入の問題があります。それは、
スマホでSNSでも何でも見ているといろんな広告が入ってきます。それにお試し幾らっ
て、例えば500円とかで何か健康食品が買えるとかそういうものを見て、購入したところ、
定期購入になっており、3回、4回の定期購入が条件づけられているし、2回目からは非常
に高い商品が初回は0円だったり500円だったりというようなもので売られていると。
2回目が結構早くやってきて、これ、定期購入だった、気がつかなかったと思ってキャンセ
ルしようと思ったら、これは通信販売になるのでクーリングオフの制度がなく、他方返品解
約制度というのがありますが、それももう時期を過ぎてしまっていますとか、あと電話で解
約をしなきゃいけないということになっていて、電話がつながらなくてという被害が非常
に増えています。そういう、今、お買物も行きにくくなったし、スマホも何とか使えるよう
になった高齢の方々がそういう被害に遭っているということもあり、何かデジタル化して

いくときには、より丁寧にルールを決めていかなきゃいけないなというのはすごく思っています。定期購入には初回お試し何百円みたいなそんなものを入れちゃいけないくらいのことをしないとなかなか守れないなと思っているので、将来、先にどういうデジタルな社会をつくるのかというのと、そこへ向かっていく間も常に、そこで何か問題が起こっていないかどうかというのはきちんと見ていかなきゃいけないなと思っています。

そして最後にお願いで、「またあいつ、この話をした」とIT総合戦略室さんに怒られそうなのですが、IT総合戦略室のほうで検討されているデジタルな社会へのIT推進基本法の検討なども今日の先生方のお話は非常にマッチするものだと思いますので、今、国として、デジタル基盤を連携していくこととか、それは国と自治体や民間も全て挙げて同じプラットフォーム上で何かを利用しようとしていくことを考えていることとか、それから、この委員の中にも参加されていらっしゃる大谷構成員、宍戸構成員がいらっしゃいますが、個人情報保護法の改正もこういうふうに検討が進んでいるというようなことも含めて情報を共有していただいて、何か平行線で検討するものではなく、ちゃんと交わるような検討を実現していただけたらいいなと思っています。

以上です。

○森川主査

ありがとうございます。

それでは、一通り御意見いただきました。残り20分ぐらいになります。二巡目に行く前に、実は当初は先生方の御意見を僕がまとめられればいいかなと思ってメモを残していたのですが、かなりスペクトラムが広いので、まとめは事務局のほうに後日お願いできればと思っています。

私個人的な問題意識として、全体テーマの3点目ですね、どのような部分が不十分であったのかと。今、デジタル庁の議論で、行政のデジタル化に関して、デジタル・ガバメントに関してはいろいろな議論が起こってきて、それは結構問題はクリアかなと思っていますが、行政以外のところ、実はe-Japanぐらいから始まってとにかくいろんなことをやってきて、結構、政策パッケージは総務省も経産省も網羅されているような感じもします。しかし、うまくいかない。これって何なのかというのが、こういう機会にもっと後押ししていくのも重要なのかなというのが僕の問題意識でございまして、その辺り、何か教えていただける先生とかおられたら、何でだめだったのか教えていただきたい。これってすごく重要なポイントなのかなというふうにも思っております。今回の「ポストコロナ」のときには、今

までの政策パッケージ、実はかなり網羅されていて、中小企業からデジタル・ディバイドとか、実はいろんなプログラムがもう走っていますが、駄目な点は一体何なのかと。今までどおりやっているとしたら同じことになってしまいますので、せつかくのよい機会なので、ここで変えるべきものは変えていくのもいいのかなと思っております。

そういう点も含めて、あと20分弱ありますので、何か先生方から御意見ございましたら追加でお知らせいただければと思いますしオブザーバの方々からも、せつかくなので、何か御意見等ございましたらお知らせいただければと思いますが、いかがですか。

では、大橋構成員、お願いできますか。

○大橋構成員

すみません、ちょっと音声が一瞬途切れたので、森川主査のお話、聞き間違えていたら申し訳ないです。どうしてうまくいかなかったのかということについてというふうにお伺いしました。これは多分、それぞれ御経験がある業種で違うのかなという感じがするので、あくまで私が見ている範囲内で、例えば、自分が知っている範囲で言うと、初中教育において、これまで校務システムみたいなものというのは一生懸命入れるという話があったわけですが、なかなかうまくいっておりません。それでまた上書きして統合型校務システムを入れようとしているのですが、何がうまくいかなかったのかというと、これはここだけしか言えませんが、やはり地元の出入りの業者というのがおまして、そうした人たちの話を取り上げて、とりあえずデジタルにすれば良いのだろうということで、デジタルにすることがあるように思います。本来は、自分たちの業務をもう一回見直して、もう一回業務体制を組み替える作業というのが多分必要だと思うのですが、単に今やっていることをデジタルに置き換えるだけということではいけないので、そうすると、多くの自治体はかなり高いシステムを掴んだのではないかと思います。結局、システムアップデートのときにもう使い物にならないからこれで打ち止めということで、うまくいかない自治体さんというのは随分たくさんあったんじゃないかと思います。全てが全てこのケースが当てはまるとは思いませんけれども、やはり主体的に自分の業務についての問題意識とか、それをデジタルで解決しようというふうなマインドセットがないと、単にデジタルにするというだけだとなかなか長続きしないのではないかと思います。

すみません、大した意見じゃないですが。ありがとうございます。

○森川主査

大橋構成員、ありがとうございます。今の大橋構成員の御指摘は、多分全ての業界で当て

はまることなのかなと思っております。そういった点でいうと、僕自身ちょっと思っているのが、国の予算って何かハード偏重に感じています。ハードというか、物、製品、ソフトの製品も含めて、何か物に対しての、必ずしも有形資産だけではないんですが、ソフトも含めた物に対してのリソース配分で、実はそこを何かもっと軟らかいところにもリソース配分していかないと、人とか、つなぐところとか、そうじゃないといけないのかなというふうにも思っております。先ほど、越塚構成員が、P o C祭りと仰っていた、僕はP o Cのしかばねって言っていますが、P o C実施予算はたくさんあるのですけれど、結局、何もビジネスにつながらない。それもハードとかソフトとか物に、製品というか、仕組みだけにお金を投入するのちょっとよろしくないというふうにも思っていることを思い出しました。ありがとうございます。

それ以外、何か先生方からございますか。こんなところ、いけてないとかいう点があれば、ぜひ遠慮なく教えて頂ければと。これ、ちょっといけてないよとかもあつたら、ぜひ。それがすごく貴重なコメントだと思いますので、いかがでしょうか。これはやはりオンラインだとやりづらいですね。こういうのは、雰囲気とかも含めて対面の良さがありますね。

安念構成員、ではお願いいたします。

○安念構成員

ありがとうございます。この手の話だと、私もさっき愚痴を申し上げて、大きなことを言える立場じゃないですが、いろんなプロジェクトがあり、いろんなプログラムがあり、実施したけど、3年なり何年なり予算が続く間はお付き合いで実施するのですが、結局、はかばかしい成果が出なかったよねという話は必ずあり、それはそれで、その評価はちっとも間違いじゃないんだけど、もうちょっと褒めてやってもいいんじゃないかって思うところもあるんです。というのは、最近、判子の廃止が結構盛り上がっていますけれども、なぜデジタル化しないかということの一つの側面には、やっぱり紙と判子の文化というのがもう驚くほど精緻に洗練されたものであったからですよ。それは本当にすばらしいもので、すばらしいからよく回っていたわけですし、だからこそ、なかなか離れられないと思うんです。それはそれで仕方ないことだと思います。だから、そんなにすばらしい文化があったところで、それでもなお、ある程度はICT化しているということの積極面をむしろ見てやるべきじゃないかという気がします。

さっき申した電力会社との話によりますと、必ずマイクログリッドとかスマート何ちゃらかいのが幾つもあつたんですけど、結局、実装されたかという、やはりされてない

んですよね。だけど、そういいながらも、しかし、例えば地方自治体で小さな街の中を流れているような水路から小水力という小さな出力の水力発電をあちこちへ造り、一種のまちおこしにするとか、自分たちがつくったエネルギーで自分たちの電気をつくるといったような機運がやはり少しずつ出ているわけです。そうしたものは既存の電力会社に依存しないでやっ払いこうという、これはこれで、私、大変すばらしいことだと思います。だから、失敗は失敗でいいんです。そう評価するのはもちろんそのとおりなのですが、小なりとはいえ、出てきた新しい機運といったようなものをもう少し褒めてやってもいいんじゃないかなという気がしております。

○森川主査

安念構成員、ありがとうございます。褒めるというキーワードはすばらしいと思います。おっしゃるとおりだと思います。例えば失敗も、失敗したとしても、その失敗をなぜしたのかということ突き詰めていけば、それは成果になるはずで、研究開発としてはうまくいったけど、事業としてはうまくいかなかったら、それが実は成果としてきちんと評価してあげてもいいのかなというふうにも思っておりますので、失敗の経験というのは次につながりますので、それも僕、経営層の人たちには「失敗したら褒めてあげてください」ということをいつも言っていますので、それと同じかなと思いました。ありがとうございます。

ほかに何か先生方からございますか。越塚構成員、よろしくお願いします。

○越塚構成員

さっきもマイクオンにしたかったんですが、何かボタン利かなくなるんですよね。だから、やはり技術もまだやることありますよね。

それで、先ほども申し上げたことで、なぜうまくいかないかというところで、僕も先ほど申し上げたことなのですが、やはり僕、キーは、ICTに関してはプラットフォームなんじゃないかなと思っていて、僕もプラットフォーム信者でもありますが、ただ、プラットフォームオールだとは思わないんですけど、ただ、プラットフォームファーストだとは思いません。例えばスマホにしても、別にスマホのアプリがあったりとかデータがあったりとか、ユーザーがいたからiOSを作ったわけでもないし、Android OSを作ったわけでもなくて、やはりプラットフォームが先あってから爆発的に出てきている。これ、パソコンもそうだったし、携帯電話もそうだったし、AIだって、今、DXと言っている、あれはセンサーフローとかそういうプラットフォームがあったからやっ払いできるようなったしというので、そのきっかけって、さっきのP o Cは、僕は祭りっぽくもうちょっとよく

言っていますが、P o Cを超えようと思ったら、やはりビジネスが成立するぐらい安く、信頼性高くで、これをやるためにはバックエンドをちゃんとやらないと駄目なんですよね。それが日本はできてなくて、政策的にも、プラットフォームは多分技術に入ってなかったですよ。何となくプラットフォームはビジネスであり、国が支援するようなものではないみたいなどころがあり、確かにプラットフォームというと、技術だけでなく、そこにビジネスも入れば制度も入ってくるので、何となくどう支援していいかも分からないみたいなどころがあり、誰も手をつけられず、でも、そこが一番重要なのに。だから、例えばクラウドとかを見たって、グーグルとかアマゾンを見ても、僕、何がすごいかといったら、あれ、今だってオープンなサービスはいろいろあるので、誰だってできるのではないかと思うんですけど、クラウドのバックエンドにある数万台のサーバーで数億のユーザーを管理するシステムってすごいわけですよ。表に出てこないところ。それがあるか、ないかで、サービスできるか、できないかがやっぱり決まってくるといったようなところで、スカイプだって、フロントエンドが重要なんじゃなくて、バックエンドにある多分クラウド上のマイクロソフトのサーバーが非常に重要なわけで、それができるか、できないかというところに、そこをやっぱり日本はここまで軽視し過ぎてきたというか、どうしていいか分からなかったというところがあるんじゃないかなと思うので、プラットフォームということで、今、レイヤーはデータレイヤーに来たと思うんですが、やっぱりそこなんじゃないかなというのが僕の思うところです。

○森川主査

越塚構成員、ありがとうございます。もう本当に御指摘のとおりで、越塚構成員のコメントから1つ思い出したことがあります。これ、結構、僕、衝撃というか、新鮮だったのが、最近話題のカスタマーサクセスという言葉調べていて、カスタマーサクセスの定義を僕なりに考えていたんですが、明確にしたいなと思ってブログとかいろいろ調べていたんですけど、十数年前グーグルが天才技術者集団だった時のカスタマーサクセスチームのリーダーの人のブログがあり、カスタマーサクセスチームにどういう人材を採用するのか。「技術に疎い人」って書いてあるんです。なるほどと。なぜかという、技術に疎いことで、社会の課題とかにエンパシー、共感するからだということが書いてあって、なるほどというふうなのがやっぱり結構考えさせられて、先生方からも今、多様性というのが一つのキーワードでありましたが、そういう視点も結構重要なのかなと越塚構成員のコメントを伺って思い出しました。ありがとうございます。

それでは、ほかに何か先生方からコメントございますか。

○森川主査

では、今日はこちらで。本当にいろいろな御意見、非常に多岐にわたる御意見いただきまして、ありがとうございます。本日いただいた御意見を踏まえて、改めて事務局のほうと相談しながら整理させていただいて、次につなげさせていただければと思います。ありがとうございます。

それでは、最後に、事務局から今後のスケジュールにつきまして御説明をお願いいたします。

○岡本課長補佐

事務局です。次回会合は11月24日（火曜日）10時からを予定しております。詳細については別途御連絡差し上げます。よろしくお願いいたします。

○佐伯調査官

事務局から1点追加です。現在、前回の親会、10月23日から、このデジタル活用の懇談会で議論すべき事項を一般の方々に対して提案募集をかけておまして、それが11月13日までというような形になっております。次回のワーキング、先ほども事務局から申し上げたとおり24日を予定しておりますが、そのときにはその提案募集で頂いた内容を、今、森川先生からおっしゃられたような課題の整理に入れ込んでいきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

以上です。

○森川主査

ありがとうございます。

それでは、最後に、全体を通して何か先生方からございますか。よろしいでしょうか。ありがとうございます。

4. 3 閉会

○森川主査

それでは、以上をもちまして、ワーキンググループの第1回の会合を閉会といたします。今後も先生方からいろいろなコメントを頂戴できればと思っておりますので、引き続きよろしくお願いいたします。

本日はありがとうございました。